

ひょうご事業改善レビュー外部委員会 議事概要

【第6回（9月14日） 1／2】

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>バーチャル企業訪問など県内大学生の地元就職促進 （大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進プロジェクト）</p> <p style="text-align: right;">＜総務部＞</p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTの活用など事業内容の方向性 	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業に就職した学生に、その企業に就職した理由を調査すれば、他の企業でも使えるものが抽出できるのではないかと。県内企業のベストプラクティスを集め、どういうところが人を集められているかを情報提供することが必要ではないかと。 オンライン説明会等も必要だが、企業の実態を知りたいというのが学生のニーズではないかと。そのためには対面でのインターンシップが重要である。 若手社員と関わることで企業実態が学生にも伝わるのではないかと。アウトプット指標に、インターンシップに若手を登場させている企業の数を取ってみてはどうか。 すぐに県内企業に就職してもらおう取組も必要だが、いったん県外に就職した学生を呼び戻すことも重要ではないかと。県内にこういった企業があると知ってもらえていれば、戻ってきやすくなるので、中長期的に戻ってきてもらえるようなインターンシッププログラムを工夫してもらえよう大学や企業に働きかけてみてはどうか。 企業のリクルート支援をすることが本来的な取組なのではないかと。産業労働部と連携して取組を推進されたい。 [意見書による提出] 県外に本社を有する企業の県内支店の配属の把握は難しいため、配属先ではなく、県内に工場等を持ち、かつ転勤等が基本的に無い地域限定正社員を採用する会社の、新卒採用条件であれば調査可能と考えられるため検討いただきたい。
<p>地域の実情を踏まえた県独自の駅舎バリアフリー化の推進（公共交通バリアフリー化促進事業[鉄道駅舎エレベーター等設置補助]）</p> <p style="text-align: right;">＜まちづくり部＞</p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的・効率的な補助制度のあり方（県独自の補助要件拡充案に対する意見など） 	<ul style="list-style-type: none"> 新料金制度を活用する事業者に対しても、駅のバリアフリー化に対する補助を検討してはどうか。早く駅のバリアフリー化が進むのであれば、県民にとって新料金制度による利用者の負担と税金を原資とした県の補助という2重の負担となるのではないかとこの主張だが、理解は得られるのでは。 補助金を導入する場合の補助要件や補助対象の優先順位は明確にすべきである。近くの病院の利用者が多い、地域の高齢化率、交通の結節点であるか等、優先順位をつけた基準を設定するのがよい。また、補助金を導入する自治体が出た場合、自治体間競争になる可能性があるため、情報収集に努められたい。 新料金制度を活用しない事業者への補助は引き続きしっかりと実施すべきである。 ハードに投資するのは回収が見込める場合である。バリアフリー化が進まない駅に対しては、介助者の設置等ソフト面の対策も検討してはどうか。
<p>◆目標設定・指標を伺う事業 空家活用特区総合支援事業</p> <p style="text-align: right;">＜まちづくり部＞</p> <p>現行の設定指標</p> <p>アウトカム：居住目的のない一戸建ての空家数 アウトプット：特区指定地区数</p>	<ul style="list-style-type: none"> アウトカム指標は自分の仕事の結果が反映する指標を設定すべき。特区を設定した上での空家等の活用事業なので、特区外の空家等は除外した指標も設定すべき。 特区内の空家のオーナーをリスト化し、そのオーナーといかに連絡を取るかを検討し、連絡のとれた数をアウトプット指標にしてはどうか。また、連絡をとった結果、二次流通にどれだけ流れたかを測定してはどうか。 特区内の空家を示し、活用方法の募集を行ってみてはどうか。その提案数をアウトカム指標にしてはどうか。 特区内で行政が関わるにより売却ないし活用できた数をアウトカム指標にすべき。 空家バンク登録後の支援が重要ではないかと。空家バンク自体の周知度の向上も図られたい。
<p>企業におけるがん検診受診促進のための申請事務のオンライン化 （企業におけるがん検診受診促進事業）</p> <p style="text-align: right;">＜保健医療部＞</p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請事務のオンライン化など企業の負担軽減策 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン化も含めた手続きの簡素化を図ることで、本補助制度の利用率の向上が見込めるのではないかと。 企業側の負担をいかに減らしたかがアウトカム指標になるのではないかと。協力してもらえる企業に、どこが負担になっているかヒアリングしてはどうか。 本事業の案内に作業時間の目安を明示することで、企業側の心理的なハードルを下げるのが重要ではないかと。 県職員の業務負荷については、業務の洗い出しを行うべきである。 企業側と県側の作業時間の短縮効果をアウトカム指標にすべきである。

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>◆目標設定・指標を伺う事業 スマートシティモデル事業の推進 <企画部></p> <p>現行の設定指標 アウトカム：スマートシティの検討に着手した市町割合 アウトプット：モデル指定地区数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重要なのは各市町の中でICTの活用等に積極的に取組もうとしている職員の把握である。ツール等の開発は全国の余力のある団体に任せ、ツールがあっても使えないのでは意味がないので職員のリテラシーを上げる必要がある。職員の育成を行っている自治体、リテラシーの高い職員数の洗い出しが難しいなら、アウトカム指標として市町が取組む事業数を設定してはどうか。 ・企業等ステークホルダーと連携して実装につながった事業数を指標にしてみてもどうか。 ・他の自治体での経験からすると事業課の職員がデジタル化に抵抗するケースが多々ある。事業課とデジタル担当課との連携が図られているかも重要である。 ・県内の先進的な取組の横展開を図れるのは県だけであるので、そういった取組も図りたい。
<p>ひょうごe-県民アプリのアクティブユーザー獲得 (ひょうごe-県民登録事業) <企画部></p> <p>外部委員に伺う視点 ・アクティブユーザー獲得方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリを通じての日常的に必要なと感じられない情報でアクティビティ向上につなげるのは困難である。防災情報、補助金情報等の生活必需情報などそこにしかない情報や特別な情報が掲載されているということになれば閲覧につながるのではないか。 ・学生の中に兵庫県のことを知っておいてもらうことが、将来の移住・定住につながる。大学生が参画している県のプロジェクトは様々あるので、その情報を集約して掲載すれば大学生に響くのではないか。大学生にアプリの見直し企画に参画してもらい、成果が出た後に友人へ参画を勧めてもらえるような仕組みづくりの検討や広く使ってもらえるインターフェースや機能についてアイデアをもらってはどうか。 ・各県民局管内で情報発信できるキーマンを何人確保できたかがアウトプット指標になるのではないか。 ・アプリの企画やネットワークなどに参画した県民の数がアウトプット指標になるのではないか。 ・県庁職員が答える質問掲示板、知恵袋的な交流の場を作るなどe-県民会員としての特別感を持たせられればアクセス数があがるのではないか。 ・オープンチャットなど会員同士でのやりとりを可能とすることもいいかもしれない。